

# 岡山県スポーツ協会 中・長期計画

(2014年度から2023年度)  
(改訂版)



2019年4月

公益財団法人岡山県スポーツ協会

# 目 次

## 第1章 計画の概要

1	見直しの趣旨	1
2	目 的	1
3	計画期間	1
4	計画の進行管理	1
5	計画の目標	1
6	事業計画の体系	2

## 第2章 計画実現の基本施策と具体的施策

1	生涯スポーツの推進	3
(1)	生涯スポーツ振興事業	3
(2)	スポーツ指導者育成事業	5
(3)	表彰事業	7
(4)	広報事業	8
(5)	スポーツ少年団事業	9
2	競技スポーツの推進	11
(1)	国民体育大会事業	11
(2)	競技普及・向上事業	13
(3)	医・科学サポート事業	17
3	玉野スポーツセンター利用促進	19
(1)	玉野スポーツセンター事業	19
4	組織運営の整備	22
(1)	組織運営の推進	22

# 第1章 計画の概要

## 1 見直しの趣旨

平成27年10月に発足したスポーツ庁は、スポーツ基本法の趣旨を踏まえ、スポーツを通じ「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活」を営むことができるスポーツ立国の実現を目指しており、第2期スポーツ基本計画となる平成29年度から平成33年度の計画は、多面にわたるスポーツの価値を高め、広く国民に伝えていくため、①スポーツで「人生」が変わる。②スポーツで「社会」を変える。③スポーツで「世界」とつながる。④スポーツで「未来」を創るという4つの観点から、「スポーツ参画人口」を拡大し、他分野との連携・協力により「一億総スポーツ社会」の実現に取り組むことを基本方針として策定している。

県においては、平成24年7月に制定した「岡山県スポーツ振興条例」や「スポーツ立県岡山」宣言をもとに、平成25年度から10年間の「岡山スポーツ振興計画」を策定し推進してきたが、国内では、ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズ2021関西の開催決定、県内では、おかやまマラソンのスタートや全国高等学校総合体育大会を開催などスポーツを取り巻く環境の変化と、平成29年3月に策定された県の総合的な計画である「新晴れの国おかやま生き活きプラン」を踏まえ、見直しを行っている。

本協会は、国の第2期スポーツ基本計画や改定された県のスポーツ推進計画を参考にしながら、本計画の推進状況の確認と変化するスポーツ環境の状況を踏まえて、施策の数値目標や現状と課題等の見直しを行い、県、市町村体育・スポーツ協会及び競技団体等の関係団体と更に連携を深め、県下におけるスポーツの普及振興を図り、県民の体力向上とスポーツ精神を養うことを目的に生涯スポーツ推進と競技スポーツ推進を二本柱に様々な事業を積極的に進め、「スポーツ立県おかやま」の実現に取り組む。

## 2 目的

社会経済情勢の変化に的確に対応し、また、国のスポーツ基本計画や県のスポーツ推進計画を踏まえスポーツ立県おかやまの実現に向け、効率的・計画的な業務の推進を図るとともに、長期的な安定した運営基盤を確立していくための今後の本協会の運営指針とすることを目的に、公益財団法人岡山県スポーツ協会中・長期計画を策定する。

## 3 計画期間

計画期間は、2014年度（平成26年度）を初年度とし、2023年度までの10カ年間とし、見直し後の計画期間は、2019年度から2023年度までの5年間とする。

## 4 計画の進行管理

本中・長期計画の実効性を高め、効果的な推進を図るため、目標達成に向けた進行管理を行う。

進行管理は、各課題へのねらいと方策に対する進捗状況を把握し、計画期間中の実績・成果とその差異を検証する。

## 5 計画の目標

スポーツは、世界共通の人類の文化であり、その推進は、心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感を得ることだけにとどまらず、地域の一体感や活力の醸成などに寄与するものである。全ての県民が、生涯にわたり「スポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支える」というスポーツ活動に参加することは、極めて大きな意義をもっている。

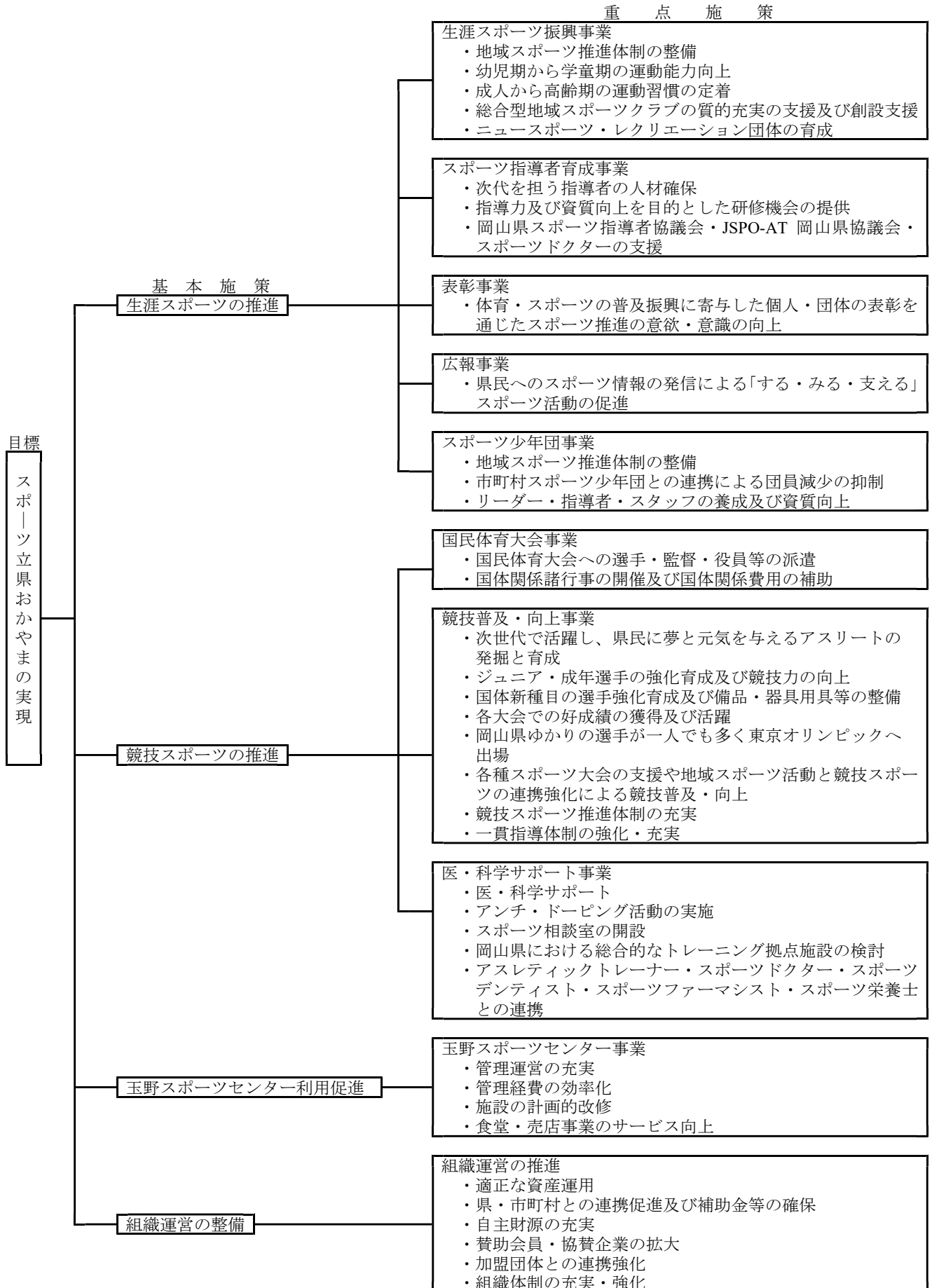
また、競技スポーツにおけるアスリート等の活躍は、県民のスポーツへの関心を高めるとともに、夢や感動を与えるなど、活力ある健全な社会の形成にも大きく貢献するものである。

本協会ではスポーツ活動を通じた人づくり、健康づくり、地域づくりの輪が広がり、夢、勇気、感動を創出できる「スポーツ立県おかやま」の実現を目指し、「生涯スポーツ」、「競技スポーツ」、の推進に努め、「玉野スポーツセンター」の利用促進を図るとともに、安定した「組織運営」の推進に取り組んでいく。

## 6 事業計画の体系

「スポーツ立県おかやま」の実現に向け、公益財団法人岡山県スポーツ協会は、次のとおり事業計画の体系を示し本県のスポーツの推進に取り組む。

### 事業計画体系図



## 第2章 計画実現の基本施策と具体的施策

### 1 生涯スポーツの推進

全ての県民が、スポーツを通じて、快適にいきいきと生活できる地域社会の実現を目指し、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、いつでも、どこでも、安全にスポーツに親しみ、楽しみ、支え、育てることができるようライフステージに応じたスポーツ活動を支援し、Sport For All「県民皆スポーツ活動」を推進する。

#### (1) 生涯スポーツ振興事業

##### 【重点施策】

- 地域スポーツ推進体制の整備
- 幼児期から学童期の運動能力向上
- 成人から高齢期の運動習慣の定着
- 総合型地域スポーツクラブの質的充実の支援及び創設支援
- ニュースポーツ・レクリエーション団体の育成

##### 【数値目標】

- 地域スポーツ団体及び教育機関へのトレーナー、リズムジャンプ指導者派遣回数30回
- 総合型地域スポーツクラブ会員数10,000人

##### 【現状と課題】

- 現在、スポーツ庁及び日本スポーツ協会において、市町村体育協会、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等が協力・融合する新たな地域スポーツ体制が検討されているが、地域で活動をしている各スポーツ団体は、互いに活動理念や内容などを把握せずバラバラに活動をしているケースが多いのが現状であり、地域スポーツ関係者の連携強化を図ることが急務である。
- 生涯にわたって多岐にスポーツに親しめる子どもを増やすには、幼児期、学童期などから身体を動かすことに興味をもたせることが重要であるが、運動をする子どもとしない子どもの2極化が進んでおり、幼稚園・小学校など教育機関へ指導者を派遣し運動好きになるきっかけを提供することが重要である。
- 岡山県の成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合は、49.1%（平成28年度スポーツ庁調査より）であり、全国平均52.5%より低い状況である。また、岡山県の健康寿命（日常生活の制限のない期間）は、男性71.10歳、女性73.83歳（平成25年岡山県調べ）であり、高齢化が進む中、スポーツ情報の提供や地域スポーツ団体の協力のもとスポーツ環境を整備し、高齢期の運動習慣の定着に努め、健康寿命の延伸を図る必要がある。
- 平成30年7月現在、総合型クラブが44クラブ設立され、未設置市町村は4町2村になり、会員数は9千人前後で推移している。各総合型クラブは組織体制や活動規模が様々であり、抱えている問題も異なることから、助成金などの一律支援と専門員等による個別サポートの双方の継続が不可欠である。スポーツ庁・日本スポーツ協会の動向も踏まえ、既存総合型クラブの質的充実を図るとともに、総合型クラブの設立支援も継続をする必要がある。
- 地域とのつながりの深いニュースポーツ・レクリエーション団体に対し助成を行い育成を図っており、県民皆スポーツ活動を推進するため、引き続きニュースポーツの育成を図っていく必要がある。

#### ○総合型地域スポーツクラブ設立推移

平成30年7月1日

項目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
クラブ数	43	43	42	44	44
設立市町村数	21	21	21	21	21

#### ○総合型地域スポーツクラブ会員数推移（単位：人）

平成30年7月1日

項目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
会員数	9,471	9,615	8,781	8,884	8,916

○アスレティックトレーナー派遣事業（単位：人）

項 目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
派遣件数	—	—	9	8	6
参加者	—	—	497	614	457

○岡山県レクリエーション協会加盟団体の推移

項 目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
加盟団体	56	56	56	56	56

【今後の具体的実施方針】

- 地域スポーツ推進体制整備
  - ・地域スポーツ関係者の連絡調整の場の設置
- 幼児期から学童期の運動能力向上事業
  - ・アスレティックトレーナー派遣事業
  - ・リズムジャンプ指導者派遣事業
- 成人から高齢期の運動習慣の定着
  - ・おかやまスポーツナビでのスポーツ情報発信
- 総合型地域スポーツクラブの質的充実の支援及び創設支援
  - ・助成事業の継続
  - ・登録認証制度に向けての環境整備
- ニュースポーツ・レクリエーション団体への育成

## (2) スポーツ指導者育成事業

### 【重点施策】

- 次代を担う指導者の人材確保
- 指導力及び資質向上を目的とした研修機会の提供
- 岡山県スポーツ指導者協議会・J S P O - A T（日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー）岡山県協議会・スポーツドクターの支援

### 【数値目標】

- 公認スポーツ指導者数 2, 8 0 0 人

### 【現状と課題】

- 本県のスポーツ振興を図るうえで、指導者の活用は不可欠な要素であり、そのための講習会等を実施し、次世代指導者の育成を図ることが重要である。
- 国民体育大会における各競技の監督には公認スポーツ指導者資格の義務付けがなされているが、資格所有者が少ない競技団体も多く、有資格指導者の育成を図ることが急務である。なお、資格取得に際しては、時間的・金銭的な負担も多く、所属先の勤務にも問題を生じていることがあるため、指導者の地位向上や指導環境を整えていく必要がある。
- 公認スポーツ指導者等の更なる資質向上と活動促進のため、岡山県スポーツ指導者協議会と連携し、研修会や資格更新のための義務研修を行っているが、研修に参加者のニーズを取り入れるなど内容のさらなる充実を図るとともに、研修で学んだ知識の地域へのフィードバックを促進し、指導者層の拡大と資質向上を図る必要がある。
- スポーツ指導者の中には自身の経験だけで指導を行っている人も多く見受けられるため、研修会や講習会を開催等により、科学的根拠に基づいたトレーニングや指導を積極的に導入していく必要がある。
- 県民のスポーツの普及・振興と競技力の向上のために設置されているスポーツ指導者協議会については、会員の増員に努めるとともに、地域での活動を支援していく必要がある。また、アスレティックトレーナーにより設置されている J S P O - A T 岡山県協議会の運営や実質的な活動の少ない公認スポーツドクターに対する支援も必要である。
- パワハラ・セクハラ等のハラスメント行為をはじめとするスポーツ指導者の不適切な指導等が社会問題化しており、スポーツ指導者の倫理や社会規範等に関する意識の啓発を図るなど、スポーツ・インテグリティの向上が強く求められている。更なる意識改革を求めていく必要がある。
- スポーツ指導者の中には、周囲からの期待に応えるべく、通常の勤務に加えて休みなく指導にあたった者も多く、外部指導者等を有効に活用していく必要がある。
- 教員である指導者について、適材適所の配置を促す必要がある。

#### ○日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の推移（岡山県内）

平成 30 年 10 月現在

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
2,309 人	2,379 人	2,426 人	2,493 人	2,641 人

#### ○日本スポーツ協会公認スポーツドクター・アスレティックトレーナー（AT）数の推移（岡山県内）

平成 30 年 10 月現在

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
ドクター	110 人	110 人	109 人	115 人	105 人
AT	23 人	29 人	31 人	31 人	36 人

○岡山県スポーツ指導者協議会会員の推移

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
246 人	248 人	250 人	245 人	235 人

○日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー岡山県協議会会員の推移

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
52 人	61 人	72 人	82 人	86 人

※会員の推移には、正会員と準会員が含まれています。

正会員：アスレティックトレーナー有資格者

準会員：アスレチックトレーナー資格の取得をめざす者

**【今後の具体的実施方針】**

- スポーツ指導員養成事業
  - ①公認スポーツ指導者資格の取得促進
- スポーツ指導者研修事業
  - ①高度な指導方法等指導者の資質向上
  - ②社会規範等に関する意識の啓発・倫理ガイドラインの徹底
  - ③研修に関する啓発
- スポーツ指導者育成関係事業
  - ①岡山県スポーツ指導者協議会・J S P O - A T 岡山県協議会・スポーツドクターの支援
    - ・活用の場の拡大
    - ・スポーツドクター協議会の設置
    - ・岡山県スポーツ指導者協議会の認知度の向上
  - ②教員の配置について、教育委員会へ情報提供



### (3) 表彰事業

#### 【重点施策】

- 体育・スポーツの普及振興に寄与した個人・団体の表彰を通じたスポーツ推進の意欲・意識の向上

#### 【現状と課題】

- 本会の役員、委員、本会加盟団体役員を対象に、一定の年限、年齢に達し、その功績が顕著である者又はスポーツの振興及び発展に顕著な功績を収めた者を体育功労賞として表彰している。
- オリンピック競技大会に選手として参加した者又は世界選手権大会もしくはアジア競技大会において3位以内の成績を収めた選手を体育栄誉賞として表彰している。
- 一定の年限、選手の育成指導に尽力し国際大会に選手を出場させた者又は国際大会において8位以内の成績を収めた選手を直接指導している者を優秀指導者賞として表彰している。
- 国際大会、全国大会において、優秀な成績を収め、全国に岡山を強くアピールし、プレーや演技を通して県民に大きな感動と活力を与え、スポーツに対する関心を一段と高めた個人、団体を優秀選手・団体賞として表彰している。
- 国民体育大会において3位以内に入賞した個人・団体及び監督を国民体育大会賞として表彰している。
- 自主的活動により地域の生涯スポーツの普及・振興に貢献したスポーツ団体又は総合型地域スポーツクラブ岡山協議会に加盟しており設立して10年に達している総合型地域スポーツクラブを優良団体賞として表彰している。
- 岡山県高等学校体育連盟、岡山県中学校体育連盟が行う表彰事業に助成している。この助成は将来を担う選手のスポーツ推進の意欲の向上に繋がるものである。
- 受賞対象者に関する情報を幅広く伝えるとともに情報収集する必要がある。
- スポーツ推進の意欲・意識のさらなる向上につながるよう、表彰区分・表彰基準について検討する必要がある。

#### ○受賞者の推移（単位：人）

項 目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
体育功労賞	4	12	4	11	7
体育栄誉賞	—	—	9	0	4
優秀指導者賞	20	24	1	2	1
優秀選手 個人	59	56	37	39	39
団体	13	15	10	5	6
国民体育大会賞	—	—	74	70	127
優良団体	1	0	0	0	0
計	97	107	135	127	184

※平成28年に体育栄誉賞と国民体育大会賞を新設

#### 【今後の具体的実施方針】

- スポーツ協会表彰
  - ・スポーツ功労賞、スポーツ栄誉賞、優秀指導者賞、国民体育大会賞、優良団体賞
- 高・中体育連盟優秀選手表彰への助成
- 表彰制度の充実
- 県民への広報

#### (4) 広報事業

##### 【重点施策】

- 県民へのスポーツ情報の発信による「する・みる・支える」スポーツ活動の促進

##### 【数値目標】

- おかやまスポーツナビへの新規スポーツ団体登録数 30団体/年

##### 【現状と課題】

- スポーツは、人類共通の文化として人間の生活を豊かにすることをはじめ、地域の活性化、地域文化の創造への役割も担っている。「する」「みる」「支える」など様々な関わり方によるスポーツ活動の促進を図る為には多様で幅広いスポーツ関連情報の提供が必要となっており、広報誌等の発行やホームページ等により、引き続き広く県民にスポーツ情報の発信をしていく。
- 各競技の国体成績を記載した「岡山県の競技力」、本協会の各加盟競技団体、市町村体育協会、並びに総合型クラブの活動状況等を取りまとめた「岡山のスポーツ」、本協会の取り組みを紹介する「体協ニュース」を発刊しているが、県民のスポーツニーズを踏まえた紙面構成にするなど、更なる充実を図っていく。
- ホームページを開設し、本協会の事業内容等幅広いスポーツ関連情報の提供に努めているが、最新の情報の記載や閲覧しやすい構成にするなどさらなる工夫が必要である。
- 岡山県のスポーツ情報を幅広く発信する「おかやまスポーツナビ」を開設しているが、認知度が低く活用しきれていないのが現状である。県内トップリーグチームの試合情報から地域スポーツイベントまで、幅広いスポーツ情報の発信頻度を増やし、リンク先を増やす必要がある。
- スポーツ界における、いじめや指導者による暴力などが取りだたされている中、社会貢献活動として、国民体育大会出場等の県内トップアスリートを起用したカレンダー・ポスターを作成し広く配布することで、フェアプレイの精神を広めるとともに、地元選手の活躍を県民に周知し、スポーツへの県民の意識を高める。

##### ○平成30年度 広報紙発行部数

項目	岡山県の競技力	岡山のスポーツ	体協ニュース
発行部数	300	400	550

##### ○平成30年度おかやまスポーツナビ新規スポーツ団体登録数

項目	登録数
スポーツ団体	11

##### 【今後の具体的実施方針】

- スポーツ情報冊子の作成
  - ・県内のスポーツニーズへの対応の充実を図った「岡山県の競技力」「岡山のスポーツ」「岡山県スポーツ協会ニュース（仮称）」等の発行
- ホームページの管理・運営
  - ・本会の各種事業の情報発信と利便性の向上
- おかやまスポーツナビの管理・運営
  - ・各種スポーツ情報の発信頻度の向上と利便性の向上
- 社会貢献活動
  - ・県内アスリートを起用したカレンダー・ポスターの作成
- おかやまスポーツフェスティバルの開催

## (5) スポーツ少年団事業

### 【重点施策】

- 地域スポーツ推進体制の整備
- 市町村スポーツ少年団との連携による団員減少の抑制
- リーダー・指導者・スタッフの養成及び資質向上

### 【数値目標】

- 団員数 15,000人
- 団員数(3歳～小3) 4,200人
- 有資格指導者数 3,000人
- 有資格指導者(女性) 300人

### 【現状と課題】

- 現在、スポーツ庁及び日本スポーツ協会において、市町村体育協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ等が協力・融合する新たな地域スポーツ体制が検討されているが、地域で活動をしている各スポーツ団体は、互いに活動理念や内容などを把握せずバラバラに活動をしているケースが多いのが現状であり、地域スポーツ関係者の連携強化を図ることが急務である。
- 少子化傾向が続いている中で、今後も登録者数の減少が続くことが懸念されることから、県スポーツ少年団、市町村スポーツ少年団、地域のスポーツ団体等が連携を強化することで、各少年団活動の更なる充実を図り、団員減少の抑制に努める必要がある。
- 団員加入が3歳以上に見直されたが、幼児の受入体制が整っていない団が大半である。幼児期よりスポーツに親しむ環境を整備するためには、「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム」など、「幼児の運動遊び」の重要性や指導方法を学んだ指導者を増やす必要がある。特に女性指導者やスタッフを中心に育成を図り、幼児及び低学年期の団員が入団しやすい環境を整備する必要がある。
- 各市町村スポーツ少年団が指導者向け研修会等を開催しているが、市町村の枠を超え関係者が交流を持つ場は限られている。県内のスポーツ少年団関係者が一堂に会する研修会や情報交換の場を設け、日本スポーツ少年団の動向、県内スポーツ少年団の状況、子どもの発育段階に応じた指導法の情報提供などにより、「団員ファースト」の活動促進に向けて、スポーツ少年団関係者の共通認識を深め、更なる連携を強化する必要がある。
- ジュニアリーダースクールやリーダー研修会の実施を通じ、リーダーの育成を図っているが、リーダー会加入者が減少している。要因として、小学校卒業と同時に退団をする団員が多く、リーダー制度が十分に浸透していないことが考えられる。リーダー制度及び活動内容の周知を強化し、リーダー会の増員に努力していく必要がある。

### ○岡山県スポーツ少年団 団数・団員数推移(単位:団・人)

項目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
団数(団)	734	722	697	688	667
団員数(人)	16,264	15,593	14,954	14,927	14,138
(うち3歳～小3)	(4,739)	(4,662)	(4,415)	(4,346)	(4,041)

### ○岡山県スポーツ少年団 有資格指導者数推移(単位:人)

項目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
有資格指導者数	2,765	2,903	3,011	2,992	2,798
(うち女性)	(247)	(265)	(300)	(298)	(264)

※認定育成員資格はなくなり、希望者はスタートコーチインストラクターへ移行可能

### ○指導者養成 参加者数(単位:人)

項目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
認定員養成講習会	248(4会場)	172(4会場)	136(3会場)	147(3会場)	136(3会場)
各種指導者研修会	78	37	52	—	34

### ○リーダー養成 参加者数(単位:人)

項目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
ジュニアリーダースクール	1	4	4	4	6
ジュニアリーダースクール	39	42	14	30	14
リーダー研修会	55	58	55	40	51

○岡山県スポーツ少年団交歓交流大会 参加者数（単位：人）

項 目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
大会参加者	208	187	196	167	143

**【今後の具体的実施方針】**

- 地域スポーツ関係者・団体との連携強化による地域スポーツ推進体制整備
- スポーツ少年団交流大会事業
- リーダー養成事業
- 指導者養成事業
  - ①各種研修会の実施
  - ②幼児の受入体制整備
- 市町村スポーツ少年団育成事業
  - ①市町村スポーツ少年団等との連携による団員減少の抑制
  - ②市町村スポーツ少年団への支援・助成
- 表彰・広報事業

## 2 競技スポーツの推進

本県においては、平成17年（2005年）に開催した「晴れの国おかやま国体」で培ったさまざまな資源を活用、継承し、国民体育大会をはじめとする各種大会において、輝かしい成績を残している。本県選手が国民体育大会をはじめとする全国レベルの競技会や国際大会、特に、2020年開催の東京オリンピックにおいて活躍することは、本県のスポーツ振興はもとより、県民に夢と希望を与え、明るく活力ある社会の形成に貢献するものである。

こうした各種の大会で優秀な成績を収めるためには、ジュニア層からの一貫した指導体制を確立し、選手を発掘・育成強化する環境づくりが重要である。このため本協会においては、競技の普及や競技力向上に関する各種の施策を推進し競技スポーツのさらなる発展を目指す。

### （1）国民体育大会事業

#### 【重点施策】

- 国民体育大会への選手・監督・役員等の派遣
- 国体関係諸行事の開催及び国体関係費用の補助

#### 【数値目標】

- 国体への選手派遣600人
- 国体天皇杯順位10位・天皇杯得点1,300点

#### 【現状と課題】

- 目標達成に向け、優秀な選手を一人でも多く派遣するとともに、役員を含む選手団の意気高揚を図り、あわせて各競技団体と目標を共有し、チーム岡山として一丸となって取り組む必要がある。
- 目標を達成できるように、大会終了時には結果を分析し、その要因についての追及を行い、各団体への評価を実施していく必要がある。
- 国体への申込み手続きは複雑であり、資格確認会・役員監督会議により出場に万全の体制を取る必要がある。
- 大会において安定した競技力を確保するため、競技団体の実情に合わせて、コーチ、アスレティックトレーナーの派遣について統一的な指針を示す必要がある。
- 国体に出場する選手の交通費、宿泊費は県の委託を受け本協会から補助するが、ブロック大会、本大会とも、全額補助でないため選手に負担がかかっており、全額補助出来るよう引き続き県に要望していく必要がある。
- 国体が国内最高峰のスポーツの祭典となるために、「選手ファースト」の視点で大会運営を考えられるように日本スポーツ協会へ働きかける必要がある。

○中国ブロック大会成績と派遣人数（選手・監督・本部役員）の推移（アイスホッケーを含む）

	平成26年 69回長崎	平成27年 70回和歌山	平成28年 71回岩手	平成29年 72回愛媛	平成30年 73回福井
突破数	60/117	55/117	66/118	67/123	58/122
突破率	51.3%	47.0%	55.9%	54.5%	47.5%
派遣人数	750人	764人	772人	826人	773人

## ○国体派遣人数（選手・監督・本部役員）の推移

（公開競技を含む）

	平成 26 年 69 回長崎	平成 27 年 70 回和歌山	平成 28 年 71 回岩手	平成 29 年 72 回愛媛	平成 30 年 73 回福井
本大会	541 人	531 人	605 人	599 人	524 人
冬季大会	99 人	102 人	78 人	83 人	84 人
合計人数	640 人	633 人	683 人	682 人	608 人

## ○国民体育大会成績の推移

	平成 26 年 69 回長崎	平成 27 年 70 回和歌山	平成 28 年 71 回岩手	平成 29 年 72 回愛媛	平成 30 年 73 回福井
天皇杯	1,195.5 点	1,222.5 点	1,146.0 点	1,073.5 点	1,288.5 点
	13 位	11 位	15 位	16 位	11 位
皇后杯	546.5 点	608.5 点	653.5 点	628.5 点	707.5 点
	17 位	15 位	16 位	14 位	12 位

## ○国民体育大会入賞数（団体・個人別）の推移

	平成 26 年 69 回長崎	平成 27 年 70 回和歌山	平成 28 年 71 回岩手	平成 29 年 72 回愛媛	平成 30 年 73 回福井
団体上位	14	15	12	9	18
団体下位	17	17	15	16	9
個人上位	31	37	30	32	34
個人下位	30	21	32	33	34
合計	92	90	89	90	95

## ○国民体育大会入賞数（種別）の推移

	平成 26 年 69 回長崎	平成 27 年 70 回和歌山	平成 28 年 71 回岩手	平成 29 年 72 回愛媛	平成 30 年 73 回福井
成年男子	35	34	28	34	37
成年女子	14	11	15	16	21
少年男子	26	27	31	26	28
少年女子	17	18	15	14	9
合計	92	90	89	90	95

## 【今後の具体的実施方針】

- 国民体育大会事業
  - ①岡山県予選会
  - ②中国ブロック大会
    - ・選手、役員派遣、旅費・宿泊費支給
  - ③会期前・本大会・冬季大会
    - ・選手団派遣、旅費・宿泊費支給
    - ・結団壮行式（会期前、本大会、冬季大会）
    - ・資格確認会・役員監督会議
- 国民体育大会関係助成事業
  - ①国体選手服装統一費補助
  - ②国民体育大会奨励費の助成
    - ・個人、団体入賞者
    - ・天皇、皇后杯入賞団体
- 国体関係事業
  - ①コーチの派遣やアスレティックトレーナーの派遣の検討
  - ②国体出場選手の交通費、宿泊費全額支給への対応
  - ③国体での天皇杯10位・天皇杯得点1, 300点を達成できるための、競技力向上プランとしての具体的なシステムの構築

## （２）競技普及・向上事業

### 【重点施策】

- 次世代で活躍し、県民に夢と元気を与えるアスリートの発掘と育成
- ジュニア・成年選手の強化育成及び競技力の向上
- 国体新種目の選手強化育成及び備品・器具用具等の整備
- 各大会（国際大会、国民体育大会・全国高等学校総合体育大会・全国中学校体育大会等）での好成績の獲得及び活躍
- 岡山県ゆかりの選手が一人でも多く東京オリンピックへ出場
- 各種スポーツ大会の支援や地域スポーツ活動と競技スポーツの連携強化による競技普及・向上
- 競技スポーツ推進体制の充実
- 一貫指導体制の強化・充実
  - ①発育・発達段階に応じた競技者育成プログラムの活用と充実

### 【数値目標】

- 東京オリンピックへの岡山県ゆかりの選手10人以上

### 【現状と課題】

- 「ジュニア選手育成・強化事業」と「国体成年選手強化事業」について、各競技団体は強化練習会、合宿、遠征等を行い、引き続き強化を実施していかなければならない。併せて、国体競技以外の競技についても育成・強化を図る必要がある。
- 指導者の高齢化が進む中、アスリートの県内企業への就職を支援し、競技力のさらなる強化を図るとともに、将来の優れた指導者の確保に努める必要がある。
- 全国中学校体育大会や全国高等学校総合体育大会で優秀な成績を残すとともに、アスリートの発掘や育成のためには、学校体育団体の組織的な選手強化や運動部活動（指定校、指定選手等）の強化も必要と考えられるため、引き続き、中体連・高体連と連携していく必要がある。また、小学生の競技スポーツに対する興味・関心を喚起するため小学生スポーツ大会（陸上・水泳）を実施しているが、引き続きの実施が必要である。
- 高い競技成績を残している選手が高校進学時に他県へ流出している現状があり、これが岡山県の競技レベルの低下一端と考えられる。県外への流出を防ぐために、中学校・高校の連携を強化し、選手の情報共有や効果的な一貫指導体制を考えていかなければならない。

- 2020年開催の東京オリンピックに一人でも多く岡山県ゆかりの選手が出場し、活躍することは、本県のスポーツ振興はもとより、県民に夢と希望を与えるものであり、そのためにはオリンピックに向けて特化した選手強化が必要である。また、東京オリンピックのレガシーを見据えた強化策を考えていく必要がある。
- 都道府県の競技力水準の指標となっている国民体育大会の天皇杯順位（男女総合成績）は、岡山国体以降の第61回大会（平成18年）から第73回大会（平成30年）まで10位台を維持しており、人口規模から見ると本県の競技力は非常に高い水準であり、引き続き選手の育成・強化を図り天皇杯10位（天皇杯トップ10入り）を目指すべきである。
- 競技スポーツの推進には、競技人口の拡大が必要であり、トップアスリートの派遣や競技普及のサポート、スポーツ推進スタッフ配置事業等による競技の普及や向上を図っているが、今後も、地域や競技団体と連携して実施し、アスリートの発掘につなげていくことが必要である。
- 全国レベルの競技会や国際大会での活躍は、本県スポーツの振興につながることから、海外遠征の支援及びオリンピック出場を目指す選手や競技団体への支援を引き続き実施すべきである。
- 競技団体の体制整備（法人化・施設管理・自主運営等を含む）の強化や競技団体間、スポーツ協会との連携は是非とも必要であり、中長期的な展望に基づいた組織づくりが求められている。また、競技関係者のコンプライアンスの徹底や競技団体のガバナンスの強化・充実を図り、スポーツ界のスポーツ・インテグリティの向上に努める必要がある。
- 競技者確保のためには、運動部活動の設置促進、大学への進学支援、成年選手の活動環境に大きな影響をきたしている企業や経済界における選手の受け入れの理解と協力等の環境整備に努めなければならない。
- 全国や世界で活躍するアスリートを輩出するためには、能力や年齢に応じた的確な指導が必要である。現在本県では、中央競技団体とも連携を図り、各競技団体が一貫指導カリキュラム（32競技団体）を作成し、それに基づき競技力向上に努めている。今後は、一貫指導カリキュラムの見直しや更新を行うとともに、未作成の団体へは作成を依頼することが必要である。
- 県内に強化練習の拠点となる施設が少ないため、県外へ遠征や合宿を計画しなければならない競技がある。練習場所の確保（民間施設や大学との連携）や器具・用具の確保等の練習環境の整備や合宿・遠征・競技の費用等経済的な負担の軽減とともに、大会直前の練習・合宿の実施については、県の所有施設や県内のスポーツ施設を効果的に利用できるような働きかけを行っていく必要がある。また、スポーツ振興に欠かせないスポーツ施設機能を有している団体と、その機能の充実や活用の促進のための連携を強めその環境整備に努めていく必要がある。
- 今後も変化するスポーツ環境の状況を踏まえつつ、競技性が高くなっているパラリンピックやeスポーツなどの新たなスポーツについての対応は、スポーツ庁や日本スポーツ協会、日本オリンピック委員会などの状況を見ながら検討していきたい。

○小学生スポーツ大会参加者数の推移

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
水泳：507人	水泳：523人	水泳：483人	水泳：523人	水泳：485人
陸上：710人	陸上：619人	陸上：618人	陸上：599人	陸上：480人

○ジュニアゴルファー育成事業参加者数（実施団体数）の推移

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
8団体	11団体	10団体	11団体	9団体



○強化費の推移（上段：成年 下段ジュニア）

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
66,081,000 円	60,194,000 円	60,194,000 円	60,194,000 円	60,194,000 円
34,140,000 円	34,140,000 円	34,140,000 円	34,140,000 円	34,140,000 円

※平成 29 年度～平成 31 年度

事業名	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ハイパフォーマンス支援	2,772,000 円	2,772,000 円	2,864,000 円
追加種目特別強化	1,993,000 円	1,993,000 円	2,130,000 円
追加種目器具用具支援	2,838,000 円	2,838,000 円	2,519,000 円

○晴れの国トップアスリート派遣事業実施回数等の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
回 数	317 回	278 回	329 回	336 回	288 回
参加者数	15,880 人	15,635 人	14,945 人	16,901 人	14,117 人
派遣者数	1,280 人	1,045 人	1,180 人	1,374 人	974 人

○スポーツ大会開催支援数の推移

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
62 件	67 件	32 件	27 件	44 件

○海外遠征激励件数の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
全国大会支援数	9 件	10 件	8 件	廃止	廃止
共催・後援数	104 件	96 件	80 件	90 件	91 件

【今後の具体的実施方針】

- 小学生育成事業
  - ①小学生スポーツ大会（水泳・陸上）
  - ②ジュニアゴルファー育成
- 選手育成・強化事業
  - ①成年選手強化
  - ②ジュニア選手育成・強化
  - ③オリンピック出場選手の育成
  - ④競技スポーツ団体への支援（国体競技以外）
  - ⑤競技用具等の整備

- 競技普及事業
  - ①晴れの国トップアスリート派遣
  - ②競技普及サポート事業
  - ③スポーツ推進スタッフ配置
- スポーツ大会開催等支援事業
  - ①海外遠征への支援
  - ②各種スポーツ大会の共催・後援
- 競技普及・向上関係事業
  - ①各競技団体組織の充実支援
    - ・強化体制の確立（法人化・施設管理・強化費の補助）
    - ・社会規範等に関する意識の啓発・倫理ガイドラインの徹底
  - ②大学への進学・企業等における選手受け入れ支援
  - ③指導体制の確立支援
    - ・一貫指導カリキュラムの作成や更新の支援
    - ・競技力向上に係る情報の収集と情報の提供
  - ④公共・民間スポーツ施設、大学等との連携
  - ⑤スポーツ医・科学委員会との連携

### (3) 医・科学サポート事業

#### 【重点施策】

- 医・科学サポート
  - ①体力・心理・栄養・歯科サポートの充実
  - ②女性アスリートサポートの充実
  - ③大学との連携サポートシステムの確立
  - ④医・科学サポート調査研究を踏まえたジュニア選手育成
  - ⑤国体におけるメディカルサポートの充実
- アンチ・ドーピング活動の実施
  - ①選手・指導者への啓発
  - ②岡山県薬剤師会との連携
  - ③全医療従事者への啓発
- スポーツ相談室の開設
- 岡山県における総合的なトレーニング拠点施設の検討
- アスレティックトレーナー・スポーツドクター・スポーツデンティスト・スポーツファーマシスト・スポーツ栄養士との連携

#### 【数値目標】

- 医・科学サポート、アンチ・ドーピング活動受益者数 年間4,000人

#### 【現状と課題】

- 医・科学サポート
  - ・体力・心理・栄養・歯科サポートについて、それぞれの分野において一定の効果を上げている。今後も各分野のスペシャリストを活用して充実を図っていく必要がある。
  - ・更なるサポートの充実を図るために、専門施設及び専門知識を有する体育系大学との連携及び協力体制構築の必要がある。
  - ・ジュニア選手について、競技力向上委員会と連携を行い、各競技共通した測定項目の開発研究、測定データの構築及び活用し、医科学的側面から選手の育成を行う必要がある。
  - ・国体におけるメディカルサポートを充実させるために、スポーツドクターとアスレティックトレーナーの連携体制、現場に急行できる体制作りが求められる。
- アンチ・ドーピング活動
  - ・フェアに競技を行うことは非常に大切であり「ドーピングしない・させない岡山県」を合い言葉にドーピングの防止を図っており、引き続き選手・指導者への啓発を進める。
  - ・薬のスペシャリストを要する岡山県薬剤師会との連携を更に強固にしていく必要がある。
  - ・全医療従事者への啓発が急務である。
- スポーツ相談室
  - ・スポーツにおける各種の相談に対応するため、定期相談室や移動相談室を開設し好評を得ているが、より多くの県民に利用してもらうため周知は図っていく必要がある。

#### ○医・科学サポート、アンチ・ドーピング活動受益者数

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
体力サポート	110	115	108	102	161
心理サポート	84	136	218	206	99
栄養サポート	753	1,495	1,320	1,078	916
女性アスリートサポート	—	—	—	—	0
アンチ・ドーピング活動	約 500	約 500	約 500	約 500	1,500
スポーツ相談室	190	136	169	159	94
計	1,637	2,382	2,315	2,045	2,770

※平成30年度より新規事業として女性アスリートサポート及びスポーツファーマシスト連携事業を開始

#### ○トレーニング拠点施設

- ・アスリートが目的に応じて利用できるトレーニングセンター等の拠点施設は現在岡山県にはない。各種トレーニングや医・科学サポートを集中的、効果的に実施するためには是非とも必要であり、今後の検討課題である。また、玉野スポーツセンターの有効活用についても検討する必要がある。

- 有資格者との連携
  - ・アスレティックトレーナー・スポーツドクター・スポーツデンティスト・スポーツファーマシスト・スポーツ栄養士などの有資格者について資格取得後の活動の場の提供が急務であり、協議会の設置についても検討する必要がある。

- 公認スポーツドクター・アスレティックトレーナー等 (単位：人) 平成30年10月現在

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
スポーツドクター	110	110	109	115	105
アスレティックトレーナー	23	29	31	31	36
スポーツデンティスト	—	1	2	3	5
スポーツファーマシスト	—	—	—	106	106
スポーツ栄養士	2	3	4	5	8

### 【今後の具体的実施方針】

- 医・科学サポート
  - ・指導者・選手の必要とするサポート内容の確認、サポート体制構築と実施
  - ・女性ジュニアアスリート（小中高）への普及・啓発
  - ・国体におけるメディカル体制の充実（スポーツドクター、アスレティックトレーナーの帯同）
  - ・体育系大学との協定の締結
- アンチ・ドーピング活動の実施
  - ・正確な情報の共有、関係団体との更なる連携、全医療従事者向け講習会の開催
- スポーツ相談室の開設
  - 毎月第2・4火曜日のスポーツ相談室実施、移動相談室の拡充
- 岡山県における総合的なトレーニング拠点施設の検討
  - ・専門施設を有する大学、またはフィットネスクラブ等の拠点化
  - ・玉野スポーツセンターの有効活用の検討
- アスレティックトレーナー・スポーツドクター・スポーツデンティスト・スポーツファーマシスト・スポーツ栄養士との連携
  - ・協議会の設置、活動の場の提供。

### 3 玉野スポーツセンター利用促進

玉野スポーツセンターは、玉野市からの土地の無償提供を受け昭和46年に宿泊管理棟を開設、昭和47年に体育館、陸上競技場等を開設し、以来、本会が管理・運営している。本施設はスポーツの実技・研修を通じてスポーツの振興を図り、スポーツを通じて健全な心身の発展を促すことを目的としたスポーツの拠点施設であり、施設機能の充実及び施設の有効利用と利用促進を図っていく。

#### (1) 玉野スポーツセンター事業

##### 【重点施策】

- 管理運営の充実（施設の利用促進・適正管理）
- 管理経費の効率化
- 施設の計画的改修
- 食堂・売店事業のサービス向上

##### 【数値目標】

- 年間宿泊利用者延べ25,000人、日帰り利用者延べ25,000人

##### 【現状と課題】

- 平成30年度の宿泊利用者は延べ約21,500人、日帰り利用者約25,000人であり、日帰り利用者については、数値目標をクリアできてきているが、宿泊利用者については、年々減少傾向にあり、新たな宿泊利用者層の獲得に向けた取組が必要である。
- 利用者が安全かつ快適に利用できるよう、巡回点検や衛生環境維持サービスの向上に努める。また、危機管理マニュアルをより良いものにしていくよう常に見直ししていく必要がある。
- 効率的な施設管理を図るため、経費の削減や事務処理の迅速化等業務の効率化を図る必要がある。
- 各施設・用具ともに老朽化が進んでおり、計画的な施設の修繕や用具の更新を行っていかねばならず、そのために計画的な資金運営が必要である。
- 大規模改修工事については、施設の将来ビジョンに沿った計画的な資金の積立に加えて県等からの助成が必要である。また、利用料金についても、最適値を絶えず検討をする必要がある。
- 施設の魅力と知名度向上を図るため、主催事業をより一層充実させていく必要がある。

##### 【今後の具体的実施方針】

- スポーツ・宿泊施設の利用促進
  - ・学校・企業研修、競技団体による利用促進
  - ・個人宿泊等あらたな利用者層の獲得
  - ・主催事業の充実
  - ・多様な宿泊プラン作成
  - ・広報活動の充実
    - ・旅行代理業者とのタイアップによるPR
    - ・ホームページ及びSNS配信の充実

- 安心・安全な施設管理
  - ・日常・定期施設点検の徹底
  - ・清潔で衛生的な環境維持サービスの向上
  - ・施設管理業者の管理状況確認の徹底
  - ・危機管理マニュアルの徹底と再考察
- 効率的な施設運営の実施
  - ・施設管理・事務処理業務の効率化
  - ・定期的な業者選定
  - ・維持管理費（水道光熱費等の節減）の管理
  - ・利用料金の検討
  - ・老朽化に伴う各施設の在り方の検討
- 玉スポ売店・食堂事業
  - ・利用者へのアンケート調査等による評価
  - ・業者との定期会議による改善
- 計画的な大規模改修の実施
  - ・計画的な資金積立実施
  - ・県等との情報共有と支援要請
  - ・2023年度大体育館耐震・改修工事

○玉野スポーツセンター施設概要

項 目	施 設 概 要
管理宿泊棟	383人収容：宿泊室36室 指導員室5室 研修室2 談話室 食堂（240席）大・小浴室
大体育館	2225.25㎡：バスケット・バレーコート2面， バドミントン6面， トレーニング室，柔道場 卓球室（2台）ミーティングルーム
小体育館	710.09㎡：バレーコート1面， バドミントン3面，卓球4台 研修室
陸上競技場	19,000㎡：陸上競技（400mトラック6コース），小照明有り、
球技場	10,000㎡：サッカー（100m×70m） ソフトボール2面
屋外プール	1,710㎡： 50m×8コース
キャンプ場	12,000㎡：テントサイト4か所：炊事場・かまど4 4箇所
テニスコート	5,800㎡：クレー2面、人工芝1面
刈エンターリング	パーマネントコース8km

○玉野スポーツセンター利用者数（単位・人）

項 目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
宿泊者	24,589	23,481	24,623	22,189	21,622
日帰り	23,377	24,700	21,153	23,053	26,305
計	47,966	48,181	45,776	45,242	47,927

○大規模改修実績（単位・円）

項 目	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
大規模改修施設	大体アリーナ改修	プール改修	宿泊室修繕	空調・ホールの改修	宿泊棟耐震補強
改修費	29,870,000	27,550,000	104,083,000	10,510,542	72,324,000

○施設整備・修繕実績（単位・円）

項 目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
修繕費	5,514,801	7,424,051	5,035,896	4,737,737	4,948,602

○光熱水費実績（単位・円）

項 目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
電 気	6,640,593	6,171,134	5,768,164	5,977,333	5,181,624
水 道	3,018,599	2,770,477	4,423,191	2,791,688	2,986,466
ガ ス	1,434,643	1,358,333	1,301,338	1,302,989	1,400,836
計	11,093,835	10,299,944	11,492,693	10,072,010	9,568,956

○玉野スポーツセンター収支状況（単位・円）

項 目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
収 入	76,193,553	73,625,375	76,751,094	71,749,134	71,665,070
支 出	69,459,713	67,658,475	67,944,694	61,753,198	58,939,836
差 額	6,733,840	5,966,900	8,806,400	9,995,936	12,725,234

## 4 組織運営の整備

公益認定基準を遵守しながら効果的かつ積極的に業務を展開・遂行するため、資産の適正な運用を図りながら財源の確保に努めるとともに、組織体制のさらなる充実・強化を図る。

### (1) 組織運営の推進

#### 【重点施策】

- 適正な資産運用
- 県・市町村との連携促進及び補助金等の確保
- 自主財源の充実
- 賛助会員・協賛企業の拡大
- 加盟団体との連携強化
- 組織体制の充実・強化

#### 【数値目標】

賛助会員数 200団体・50個人

#### 【現状と課題】

- 適正な資産運用
  - ・基本財産並びに特定資産のうち金融資産及び現預金については、資産運用管理規程に基づき運用管理を行っている。
  - ・基本財産については、元本返還が確実であり、かつ安定的に運用益が得られるよう国債等の長期債券で運用している。
  - ・特定資産のうち金融資産及び現預金については、必要な際に速やかに資金確保ができるよう流動性の確保を優先し、定期預金等により運用しているが、今後の事業展開方針を踏まえながらより有利な運用方法について検討する必要がある。
- 県・市町村との連携促進及び補助金等の確保
  - ・スポーツ立県おかやまの実現に向け、県や市町村との連携をさらに推進する必要がある。
  - ・県からの補助金や委託料については、平成30年度において総収入の63パーセントを占めており、時宜に応じた事業提案等を通じて安定的な確保を図る必要がある。
  - ・市町村に対しても、積極的に事業提案を実施するなど、連携を促進していくことが求められる。
- 自主財源の充実
  - ・玉野スポーツセンターの利用促進、寄付金収入の拡大、自販機増設など従来からの自主財源の充実に努めるとともに、新たな自主財源についても検討する必要がある。



#### ○賛助会員・協賛企業の拡大

- ・寄付金収入の拡大のため、本協会の事業全般を支援いただく賛助会員の拡大に努めるとともに、スポーツフェスティバルや広報事業など個別の事業を支援いただく事業協賛についても企業に積極的に呼びかけを行い、協賛の拡大を図っていく必要がある。

#### ○加盟団体との連携強化

- ・加盟団体の現状やニーズの把握に努めながら、組織体制の整備や競技力向上に向けた支援を検討し、さらなる連携強化を促進していくとともに、ガバナンスの強化・充実及びコンプライアンスを徹底するなど、加盟団体全体のスポーツ・インテグリティの向上を目指す必要がある。

#### ○組織体制の充実・強化

- ・評議員会、理事会、各委員会の円滑な運営に努めるとともに、職員の資質向上など組織体制の充実・強化をより一層図る必要がある。

#### 【今後の具体的実施方針】

- ・基本財産・特定資産の適正な管理・運用
- ・県・市町村との連携強化及び補助金等の確保
- ・玉野スポーツセンターの利用促進等自主財源の確保
- ・賛助会員・協賛企業の拡大
- ・加盟団体との連携強化
- ・評議員会、理事会、各委員会の円滑な運営
- ・人材育成による組織体制の充実・強化